

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月12日
【中間会計期間】	第24期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	GMOペパボ株式会社
【英訳名】	GMO Pepabo, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 健太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号
【電話番号】	03-5456-2622（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 五十島 啓人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号
【電話番号】	03-5456-2622（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 五十島 啓人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	5,365,435	5,539,661	10,922,830
経常利益 (千円)	493,172	559,296	937,349
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	325,147	397,897	591,632
中間包括利益又は包括利益 (千円)	290,745	402,519	578,103
純資産額 (千円)	2,101,850	2,372,329	2,389,135
総資産額 (千円)	10,864,659	10,978,328	11,418,866
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	61.62	75.80	112.12
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.3	21.6	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	564,757	791,864	1,210,289
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△221,022	△64,543	△292,178
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△179,749	△606,904	△361,392
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,524,326	5,037,476	4,917,059

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間より、新たに設立したCN株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当社グループが営む事業内容については、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであり、それらには不確実性が内在し将来の結果とは大きく異なる可能性があります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社は「人類のアウトプットを増やす」というミッションのもと、表現活動を支援するための様々なウェブサービス及びスマートフォンアプリを提供しています。

当中間連結会計期間の売上高は、レンタルサーバーサービス「ロリポップ!」の価格改定効果及びムームサーバーの契約件数増加、ECサイト構築サービス「カラーミーショップ」における高単価プランの契約比率上昇のほか、金融支援事業における個別取引の請求書買取額が堅調に推移したことから、前年同期比で増収となりました。利益面では、「カラーミーショップ」における高単価プランの契約比率が高まったことや、金融支援事業における滞留債権の回収が進捗したことにより、増益となりました。

また、2025年5月には写真共有・保存サービス「30days Album」を「SUZURIアルバム」へとリブランドしました。

その結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高5,539,661千円（前年同期比3.2%増）、営業利益597,718千円（前年同期比20.3%増）、経常利益559,296千円（前年同期比13.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益397,897千円（前年同期比22.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、2024年8月1日付の組織変更に伴い、前第3四半期連結会計期間より、「調整額」に含まれていた各事業ごとのカスタマーサービス部門をドメイン・レンタルサーバー（ホスティング）事業、EC支援事業、ハンドメイド事業へそれぞれ区分変更しており、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。

① ドメイン・レンタルサーバー（ホスティング）事業

ドメイン・レンタルサーバー（ホスティング）事業には、個人からビジネスまで幅広い用途にご利用頂けるレンタルサーバーサービス「ロリポップ!」及びドメイン取得代行サービス「ムームードメイン」等が属しております。

「ロリポップ!」におきましては、高単価プランの契約件数は増加しているものの、低単価プランの契約件数が減少し、契約件数は399,918件（前年同期末比2.3%減）となりました。一方、顧客単価は2024年8月に実施した価格改定に伴い542円（前年同期比4.0%増）となりました。

「ムームードメイン」におきましては、退会数が増加し、登録ドメイン数は1,036,661件（前年同期末比3.7%減）となりました。

2024年8月に実施した価格改定に伴う顧客単価の上昇及び「ロリポップ! for Gamers」の売上計上、またムームサーバーの契約件数増により売上が増加しました。利益面では、「ロリポップ! for Gamers」、「ロリポップ! 固定IPアクセス」等の新サービスへの投資に伴う費用が増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるセグメント売上高は3,098,626千円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は971,171千円（前年同期比4.0%減）となりました。

② EC支援事業

EC支援事業には、月額制ECサイト構築サービス国内店舗数No.1の「カラーミーショップ」及びオリジナルグッズ作成・販売サービス「SUZURI」等が属しております。

「カラーミーショップ」におきましては、従来よりも大規模なECサイト運営を支援するプレミアムプランの契約件数が堅調に推移しました。全体の契約件数は、新規契約件数が伸び悩み、49,046件（前年同期末比2.7%減）となりました。また、月額有料プランの顧客単価は高単価プランの契約比率が高まり6,722円（前年同期比16.1%増）と

なりました。

「SUZURI」におきましては、2025年5月から「SUZURI」で活躍するクリエイターと企業をつなぎ、イラストやグッズ制作などを通じたコラボレーションの実現を支援するプログラムを実施したことから登録会員数は217万人（前年同期末比17.9%増）となりました。当中間連結会計期間における流通金額は前年同期並みとなる9.8億円（前年同期比1.4%減）となったものの、企業案件の売上高が増加しました。

利益面においては、「カラーミーショップ」における売上増、「SUZURI」におけるプロモーションコストの抑制により利益が増加になりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるセグメント売上高は1,483,244千円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は458,966千円（前年同期比32.6%増）となりました。

③ ハンドメイド事業

ハンドメイド事業には、国内最大級のハンドメイドマーケット「minne」が属しております。「minne」の作家・ブランド数は95万人（前年同期末比3.6%増）となりました。一方で、当中間連結会計期間における流通金額は54億円（前年同期比8.2%減）となりました。利益面においては、作家様向けの販促活動を支援するminne広告の運用によって利益率が改善しました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるセグメント売上高は676,825千円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は62,533千円（前年同期比98.2%増）となりました。

④ 金融支援事業

金融支援事業には、連結子会社であるGMOクリエイターズネットワーク株式会社が運営するフリーランス向けファクタリングサービス「FREENANCE」が属しております。

「FREENANCE」におきましては、手数料率の低い提携企業取引における請求書買取額が減少した一方で、手数料率の高い個別取引における請求書買取額が増加しました。あわせて、企業向けASP提供による売上も増加しました。当中間連結会計期間の請求書買取額は26億円（前年同期比0.7%増）となりました。利益面では、売上高の増加に加え、継続的な滞留債権の回収が進捗したことにより増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるセグメント売上高は272,853千円（前年同期比33.0%増）、セグメント利益は75,596千円（前年同期におけるセグメント損失は415千円）となりました。

⑤ その他

その他には、習い事やチーム・教室運営における連絡や集金をクラウド上で一元管理できるサービス「GMOレンシュ」のほか、お問い合わせ対応のノウハウとAI導入の専門知識を組み合わせ、会話型AIの導入から運用までを支援する、お問い合わせ対応AIの導入支援サービス「GMO即レスAI」や、配信者やVTuberの配信ハードルを下げ、専門知識や技術、機材がなくても誰もが簡単に動画・ライブ配信といった表現活動を実現できる、配信者やVTuber向けの配信画面作成サービス「Alive Studio」が属しております。

当中間連結会計期間におけるセグメント売上高は8,111千円（前年同期比672.1%増）、セグメント損失は78,939千円（前年同期におけるセグメント損失は27,035千円）となりました。

また、当中間連結会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における総資産は10,978,328千円（前連結会計年度末比440,538千円減）となりました。これは、主に現金及び預金が120,417千円増加した一方で、売掛金が407,573千円及び未収入金が120,577千円減少したことによるものであります。

負債は8,605,998千円（同423,733千円減）となりました。主に契約負債が174,501千円増加した一方で、未払金が368,651千円、社債が100,000千円、賞与引当金が43,107千円及び未払法人税等が38,232千円減少したことによるものであります。

純資産は2,372,329千円（同16,805千円減）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益計上に伴い利益剰余金が397,897千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が300,786千円減少及び自己株式の取得により自己株式が118,538千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ120,417千円増加し、5,037,476千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は791,864千円（前中間連結会計期間比227,107千円の収入増）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益559,296千円、売上債権の減少額407,573千円及び減価償却費250,583千円による増加の一方で、未払金の減少額368,651千円による減少の結果であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は64,543千円（前中間連結会計期間比156,478千円の支出減）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出33,885千円、投資有価証券の取得による支出20,000千円及び有形固定資産の取得による支出18,865千円による減少の結果であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は606,904千円（前中間連結会計期間比427,155千円の支出増）となりました。これは、主に配当金の支払額300,358千円、自己株式の取得による支出118,538千円及び社債の償還による支出100,000千円による減少の結果であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事実上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は8,198千円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,468,700	5,468,700	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数100株
計	5,468,700	5,468,700	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	5,468,700	-	262,224	-	252,224

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOインターネットグループ株式会 社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	3,031,400	58.33
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インター シティAIR	269,500	5.18
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	108,000	2.07
佐藤 健太郎	東京都世田谷区	47,800	0.91
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	43,100	0.82
松尾 志郎	愛知県豊田市	42,000	0.80
ペパボ社員持株会	東京都渋谷区桜丘町26番1号	35,300	0.67
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	30,500	0.58
五十島 啓人	東京都江東区	30,000	0.57
UBS AG HONG KONG (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORSTADT 1 CH-4002 BASEL SWIT ZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	28,000	0.53
計	—	3,665,600	70.46

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が272,149株あります。
 2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表
 示しております。
 3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 269,500株
 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 43,100株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 272,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,190,800	51,908	—
単元未満株式	普通株式 5,800	—	—
発行済株式総数	5,468,700	—	—
総株主の議決権	—	51,908	—

② 【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOペパボ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	272,100	—	272,100	4.97
計	—	272,100	—	272,100	4.97

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間末日後、提出日までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 SUZURI事業部長兼 コーポレートデザイン室長	取締役副社長 SUZURI事業部長	星 隼人	2025年8月1日

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,817,059	2,937,476
関係会社預け金	2,100,000	2,100,000
売掛金	2,332,274	1,924,701
商品	4,028	1,901
貯蔵品	2,024	2,187
未収入金	1,521,157	1,400,579
前払費用	1,403,968	1,457,056
その他	116,573	174,570
貸倒引当金	△1,044,265	△971,820
流動資産合計	9,252,820	9,026,653
固定資産		
有形固定資産	775,093	685,374
無形固定資産	579,741	506,998
投資その他の資産		
投資有価証券	664,520	633,175
その他	247,940	227,377
貸倒引当金	△101,250	△101,250
投資その他の資産合計	811,210	759,302
固定資産合計	2,166,045	1,951,675
資産合計	11,418,866	10,978,328
負債の部		
流動負債		
営業未払金	265,027	271,021
未払金	1,930,491	1,561,839
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	202,419	164,187
契約負債	4,386,865	4,561,366
預り金	504,819	530,022
賞与引当金	127,214	84,107
役員賞与引当金	11,524	—
その他	541,520	519,420
流動負債合計	8,169,883	7,891,966
固定負債		
社債	500,000	400,000
資産除去債務	40,693	40,776
その他	319,154	273,255
固定負債合計	859,848	714,031
負債合計	9,029,731	8,605,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,224	262,224
資本剰余金	256,699	256,699
利益剰余金	2,199,914	2,297,025
自己株式	△393,971	△512,510
株主資本合計	2,324,866	2,303,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,268	68,890
その他の包括利益累計額合計	64,268	68,890
純資産合計	2,389,135	2,372,329
負債純資産合計	11,418,866	10,978,328

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	5,365,435	5,539,661
売上原価	2,549,557	2,506,419
売上総利益	2,815,878	3,033,241
販売費及び一般管理費	※ 2,319,122	※ 2,435,522
営業利益	496,755	597,718
営業外収益		
受取利息	2,396	8,267
受取配当金	4,659	2,791
投資事業組合運用益	6,257	101
業務受託料	6,016	6,500
その他	8,750	8,588
営業外収益合計	28,079	26,249
営業外費用		
支払利息	5,380	4,535
投資事業組合運用損	11,659	24,524
持分法による投資損失	13,451	26,627
その他	1,171	8,983
営業外費用合計	31,663	64,671
経常利益	493,172	559,296
税金等調整前中間純利益	493,172	559,296
法人税、住民税及び事業税	148,668	144,116
法人税等調整額	19,356	17,282
法人税等合計	168,025	161,398
中間純利益	325,147	397,897
親会社株主に帰属する中間純利益	325,147	397,897

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	325,147	397,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,402	4,622
その他の包括利益合計	△34,402	4,622
中間包括利益	290,745	402,519
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	290,745	402,519

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	493,172	559,296
減価償却費	255,328	250,583
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△89,392	△72,444
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51,518	△43,107
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△11,524
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,401	24,422
持分法による投資損益 (△は益)	13,451	26,627
受取利息及び受取配当金	△7,055	△11,059
支払利息	5,380	4,535
売上債権の増減額 (△は増加)	119,871	407,573
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,693	1,964
前払費用の増減額 (△は増加)	△74,479	△53,088
未収入金の増減額 (△は増加)	127,312	119,948
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△51,880	△57,952
営業未払金の増減額 (△は減少)	11,320	10,587
未払金の増減額 (△は減少)	△185,746	△368,651
契約負債の増減額 (△は減少)	119,969	174,501
預り金の増減額 (△は減少)	22,382	25,203
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,579	△20,085
その他	29,809	△407
小計	739,054	966,924
利息及び配当金の受取額	7,021	11,010
利息の支払額	△5,545	△4,700
法人税等の支払額	△175,773	△181,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,757	791,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122,152	△18,865
無形固定資産の取得による支出	△73,008	△33,885
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△20,000
投資事業組合からの分配による収入	4,138	8,197
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,022	△64,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△79,394	△88,006
自己株式の取得による支出	△63	△118,538
配当金の支払額	△290	△300,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,749	△606,904
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	163,986	120,417
現金及び現金同等物の期首残高	4,360,340	4,917,059
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,524,326	※ 5,037,476

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、新たに設立したCN株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給料及び手当	775,790 千円	763,709 千円
賞与引当金繰入額	19,447 千円	84,107 千円
退職給付費用	13,131 千円	12,899 千円
貸倒引当金繰入額	△50,052 千円	△66,182 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金	2,624,326千円	2,937,476千円
関係会社預け金	1,900,000千円	2,100,000千円
現金及び現金同等物	4,524,326千円	5,037,476千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月17日 取締役会	普通株式	300,786	57.00	2024年12月31日	2025年3月21日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年2月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式80,400株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が118,538千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が512,510千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ドメイン・レン タルサーバー (ホスティング) 事業	EC支援事業	ハンドメイド 事業	金融支援事業	計				
売上高									
ロリポップ!	1,292,696	—	—	—	1,292,696	—	1,292,696	—	1,292,696
ムームードメイン	1,294,549	—	—	—	1,294,549	—	1,294,549	—	1,294,549
カラーミーショップ	—	1,050,570	—	—	1,050,570	—	1,050,570	—	1,050,570
SUZURI	—	382,948	—	—	382,948	—	382,948	—	382,948
minne	—	—	684,543	—	684,543	—	684,543	—	684,543
FREENANCE	—	—	—	205,215	205,215	—	205,215	—	205,215
その他	453,860	—	—	—	453,860	1,050	454,910	—	454,910
顧客との契約から 生じる収益	3,041,106	1,433,519	684,543	205,215	5,364,385	1,050	5,365,435	—	5,365,435
外部顧客への売上高	3,041,106	1,433,519	684,543	205,215	5,364,385	1,050	5,365,435	—	5,365,435
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,041,106	1,433,519	684,543	205,215	5,364,385	1,050	5,365,435	—	5,365,435
セグメント利益 又は損失 (△)	1,011,552	346,080	31,543	△415	1,388,761	△27,035	1,361,725	△864,970	496,755

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、GMOレンシュを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△864,970千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ドメイン・レン タルサーバー (ホスティング) 事業	EC支援事業	ハンドメイド 事業	金融支援事業	計				
売上高									
ロリポップ!	1,312,968	—	—	—	1,312,968	—	1,312,968	—	1,312,968
ムームードメイン	1,332,273	—	—	—	1,332,273	—	1,332,273	—	1,332,273
カラーミーショップ	—	1,080,999	—	—	1,080,999	—	1,080,999	—	1,080,999
SUZURI	—	402,245	—	—	402,245	—	402,245	—	402,245
minne	—	—	676,825	—	676,825	—	676,825	—	676,825
FREENANCE	—	—	—	272,853	272,853	—	272,853	—	272,853
その他	453,384	—	—	—	453,384	8,111	461,495	—	461,495
顧客との契約から 生じる収益	3,098,626	1,483,244	676,825	272,853	5,531,550	8,111	5,539,661	—	5,539,661
外部顧客への売上高	3,098,626	1,483,244	676,825	272,853	5,531,550	8,111	5,539,661	—	5,539,661
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,098,626	1,483,244	676,825	272,853	5,531,550	8,111	5,539,661	—	5,539,661
セグメント利益 又は損失 (△)	971,171	458,966	62,533	75,596	1,568,267	△78,939	1,489,327	△891,609	597,718

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、GMOレンシュ等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△891,609千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2024年8月1日付の組織変更に伴い、前第3四半期連結会計期間より「調整額」に含まれていた各事業毎のカスタマーサービス部門をドメイン・レンタルサーバー（ホスティング）事業、EC支援事業、ハンドメイド事業へそれぞれ区分変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益	61円62銭	75円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	325,147	397,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	325,147	397,897
普通株式の期中平均株式数(株)	5,277,014	5,249,114

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、2025年7月22日開催の取締役会において、当社連結子会社であるGMOクリエイターズネットワーク株式会社(以下、「GMOクリエイターズネットワーク」)の全株式を譲渡する内容の株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社は、2003年の創業以来、インターネットを通じて自己表現や自己実現が可能となるための環境を多くの人に提供すべく、「ドメイン・レンタルサーバー(ホスティング)事業」「EC支援事業」「ハンドメイド事業」「金融支援事業」を展開しております。

GMOクリエイターズネットワークは、即日払い(ファクタリング)や損害賠償保険でフリーランス・個人事業主の活動をバックアップする「FREENANCE byGMO」を提供しています。

このたび、当社は事業ポートフォリオの見直しと経営資源の最適化、並びに事業の選択と集中を進める中で、GMOクリエイターズネットワークの今後の展開について検討を重ねてまいりましたが、同社のサービス成長に向けた新たな展開が期待できると判断し、株式の譲渡を決定いたしました。

2. 株式譲渡の相手先の名称

名称：フリー株式会社

3. 当該子会社の名称及び事業内容

名称：GMOクリエイターズネットワーク株式会社

事業内容：フリーランス向け金融支援サービス

4. 株式譲渡の概要

株式譲渡日 2025年9月1日(予定)

譲渡株式数 3,833株

譲渡価額 1,100,000千円(概算)

譲渡後の所有株式数 0株

譲渡後の所有株式割合 0%

譲渡損益 譲渡損益につきましては、現在精査中であります。

(注) 本株式譲渡の完了は、株式譲渡契約に定められたクロージング条件の充足を前提としています。

2 【その他】

2025年2月17日開催の取締役会において、2024年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	300,786千円
② 1株当たりの金額	57円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年3月21日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月12日

GMOペパボ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 清二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大澤 一真

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOペパボ株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOペパボ株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。